

5.5 地盤

5.5 地盤

5.5.1 工事の施行中

(1) 調査事項

調査事項は、表 5.5-1に示すとおりとする。

表 5.5-1 調査事項

区分	調査事項		
	地盤の変形の 範囲及び程度	地盤沈下の 範囲及び程度	地下水の水位及び 流況の変化の程度
予測した事項			
予測条件の状況	<ul style="list-style-type: none"> 掘削工事及びそれに伴う山留め壁の設置状況 		
環境保全のための措置 の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 工事^{注)}に際しては、掘削深度の深い区域の周囲を遮水性の高い山留め壁（SMW）で囲み、かつその先端を東京層群第一砂質土層（Tos1）下部の難透水層に到達するGL約-37mまで根入れして、各帯水層からの地下水の湧出を抑制するとともに、山留め下側から回り込む地下水の流入を防ぐ工法を採用する。 なお、山留め壁の詳細な根入れ深さは、地盤調査の結果を考慮の上、決定する。 山留め壁に支保工を設ける等、山留め壁の変位を最小に留め、山留め壁周辺への影響を小さくする。 工事に先立ち観測井を設置し、工事の施行中における主要帯水層の地下水水位の変動を把握するとともに、定期的に測量を行うことにより地盤面の変位を把握し、異常があった場合には適切に対処する。 盤ぶくれ等が生じる恐れがある場合には、ディープウェルによる掘削部分周辺の地下水水位低下工法や山留め壁の根入れをさらに深くする等の対策のうち、周辺への影響を最小限に留める対策を講じ、盤ぶくれ等を防止する。 		

注) 土工事（掘削工事）が実施される時点とした。

(2) 調査地域

調査地域は、計画地内とする。

(3) 調査方法

調査方法は、表 5.5-2に示すとおりとする。

表 5.5-2 調査方法

調査事項	地盤の変形の 範囲及び程度	地盤沈下の 範囲及び程度	地下水の水位及び 流況の変化の程度
調査時点	土工事（山留め・掘削工事）着手前から、基礎・地下く体工事完了までの時点とする。		
調査期間	予測した事項	土工事（山留め・掘削工事）着手前から基礎・地下く体工事完了までの期間で、1か月に1回の頻度とする。	土工事（山留め・掘削工事）着手前から、基礎・地下く体工事完了までの期間で、連続測定とする。
	予測条件の状況	土工事（山留め・掘削工事）着手前から基礎・地下く体工事完了までの期間で、1か月に1回の頻度とする。	土工事（山留め・掘削工事）着手前から、基礎・地下く体工事完了までの期間で、連続測定とする。
	環境保全のための措置の実施状況	土工事（山留め・掘削工事）着手前から基礎・地下く体工事完了までの期間とする。	土工事（山留め・掘削工事）着手前から、基礎・地下く体工事完了までの期間で、連続測定とする。
調査地点	予測した事項	図 5.5-1 に示す4地点とする。	図 5.5-2 に示す8地点とする。
	予測条件の状況	図 5.5-1 に示す4地点とする。	図 5.5-2 に示す8地点とする。 ^{注)}
	環境保全のための措置の実施状況	計画地内とする。	
調査方法	予測した事項	敷地境界4地点における地盤変位測量とする。	観測井における地下水位の測定とする。
	予測条件の状況	現地調査（写真撮影等）及び関連資料の整理による方法とする。	
	環境保全のための措置の実施状況	現地調査（写真撮影等）及び関連資料の整理による方法とする。	

注) 調査地点を変更する場合は、一定期間並行測定を行う。

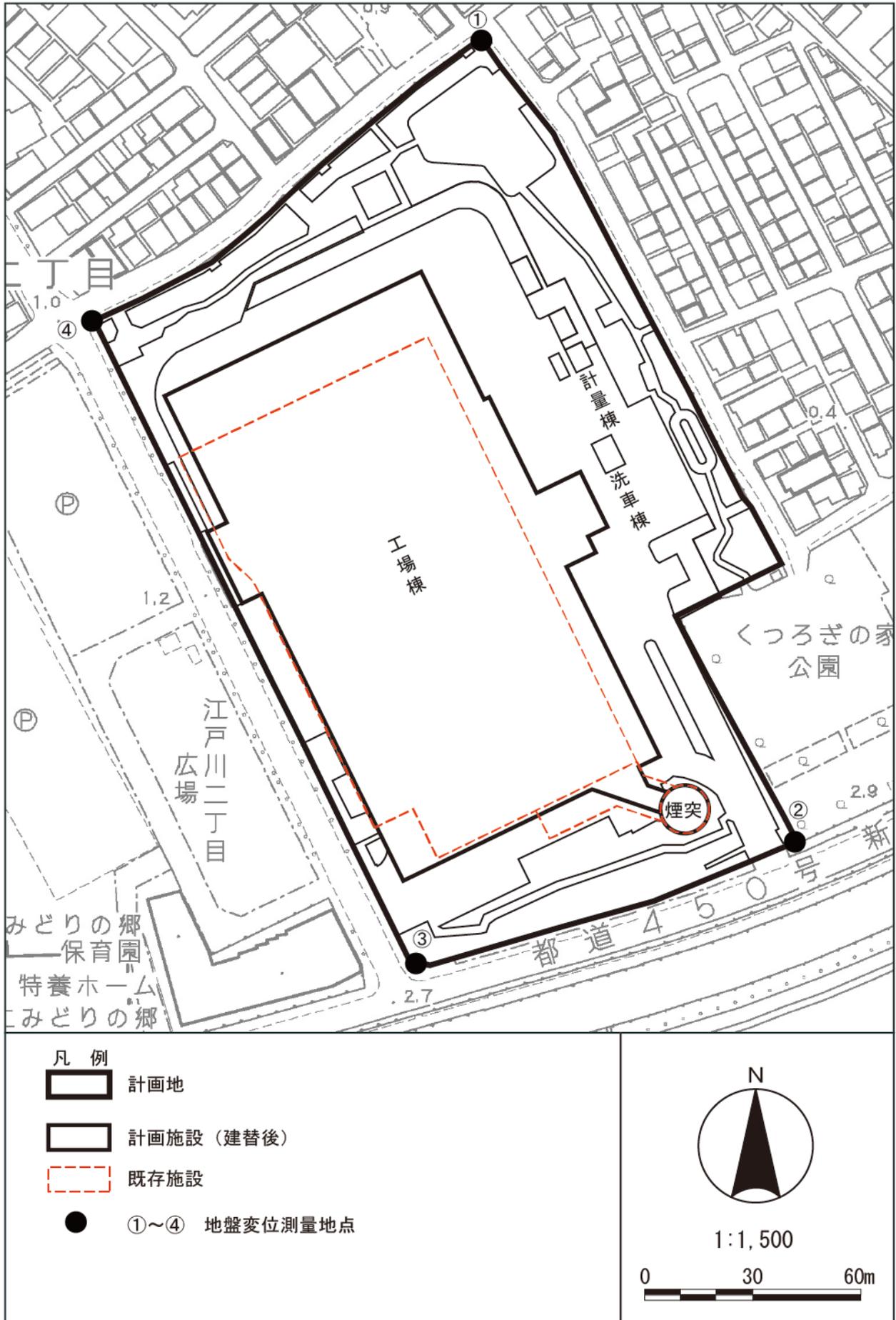


図 5.5-1 地盤変位測量地点

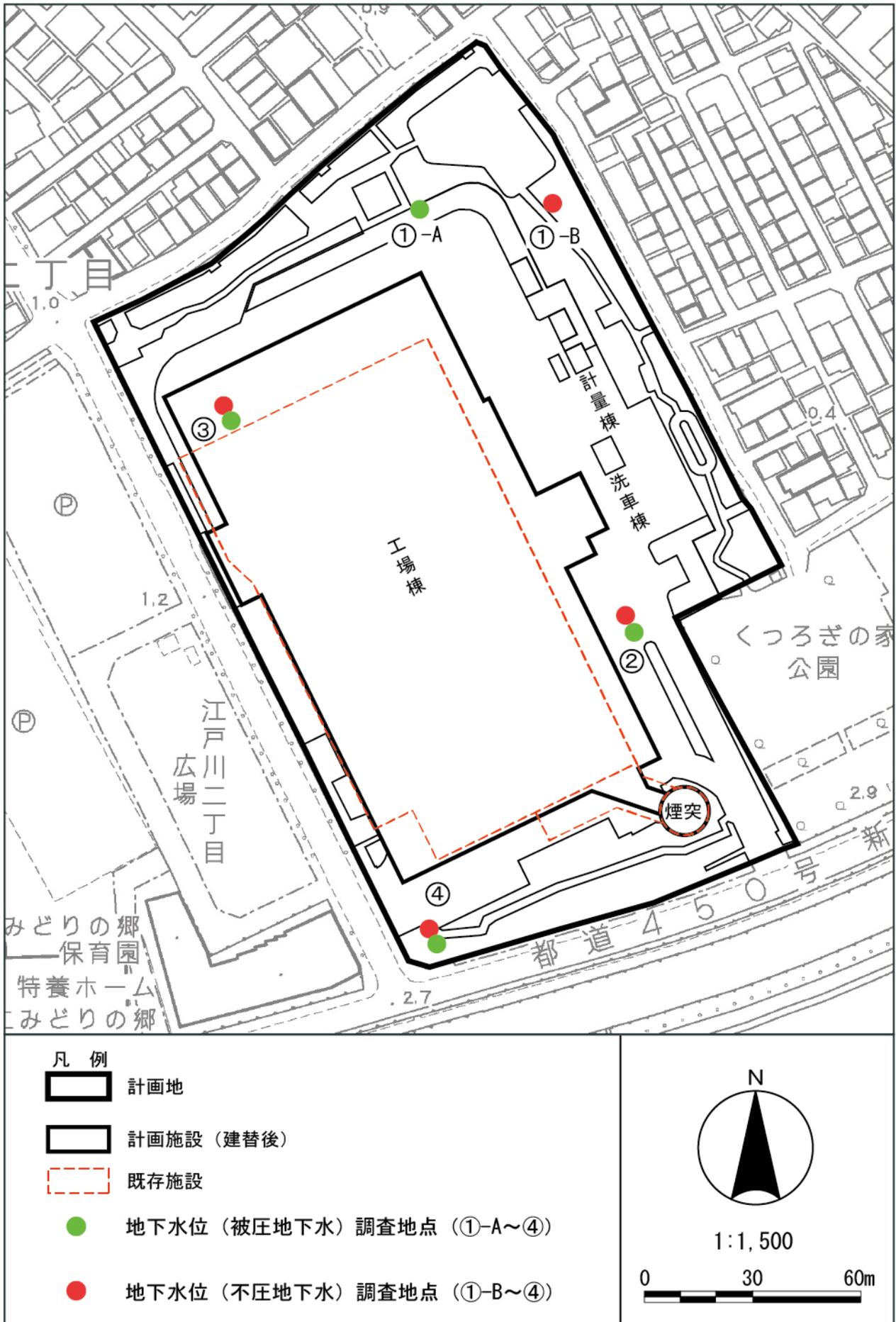


図 5.5-2 地下水位調査地点

5.5 地盤

5.5.2 工事の完了後

(1) 調査事項

調査事項は、表 5.5-3に示すとおりとする。

表 5.5-3 調査事項

区分	調査事項		
予測した事項	地盤の変形の範囲及び程度	地盤沈下の範囲及び程度	地下水の水位及び流況の変化の程度
予測条件の状況	・ 地下構造物の存在状況		
環境保全のための措置の実施状況	・ 計画建築物の地下外壁は、土圧に耐える十分な剛性を持つものとする。 ・ 計画建築物の地下く体工事完了後から一定の期間中、観測井を設置し地下水位の測定を行う。		

(2) 調査地域

調査地域は、計画地内とする。

(3) 調査方法

調査方法は、表 5.5-4に示すとおりとする。

表 5.5-4 調査方法

調査事項		地盤の変形の範囲及び程度	地盤沈下の範囲及び程度	地下水の水位及び流況の変化の程度
調査時点		地下く体工事が完了した時点とする。		
調査期間	予測した事項	地下く体工事完了後の1年間で、1か月に1回の頻度とする。	地下く体工事完了後の1年間で、連続測定とする。	
	予測条件の状況	地下く体工事完了後の1年間で、1か月に1回の頻度とする。	地下く体工事完了後の1年間で、連続測定とする。	
	環境保全のための措置の実施状況	地下く体工事完了後の1年間とする。		
調査地点	予測した事項	図 5.5-1 に示す4地点とする。	図 5.5-2 に示す8地点とする。	
	予測条件の状況	図 5.5-1 に示す4地点とする。	図 5.5-2 に示す8地点とする。	
	環境保全のための措置の実施状況	計画地内とする。		
調査方法	予測した事項	計画地における地盤変位測量とする。	観測井における地下水位の測定とする。	
	予測条件の状況	現地調査及び関連資料の整理による方法とする。		
	環境保全のための措置の実施状況	現地調査及び関連資料の整理による方法とする。		